

議案第30号

令和8年度津和野町病院事業会計予算

(総 則)

第1条 令和8年度津和野町病院事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1 業務量

(1) 病床数	49 床		
一般病床	13 床		
地域包括ケア病床	36 床		
(2) 患者数 年間延患者数	31,222 人	一日平均患者数	110.0 人
入院患者	13,870 人	"	38.0 人
外来患者	17,352 人	"	72.0 人

2 主要な建設改良事業

医療器機器具等整備事業	58,850 千円
土地購入	7,116 千円
施設改良事業	10,098 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 病院事業収益		941,137 千円
第1項 医療収益		643,512 千円
第2項 医療外収益		297,625 千円

	支	出
第1款 病院事業費用		941,137 千円
第1項 医療費用		930,672 千円
第2項 医療外費用		10,465 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 28,313千円は、減価償却費等の過年度分損益勘定留保資金 28,313千円で補填するものとする。）。

収		入
第1款	資本的収入	77,926 千円
第1項	企業債	58,800 千円
第2項	負担金	15,087 千円
第3項	補助金	4,039 千円

支		出
第1款	資本的支出	106,239 千円
第1項	建設改良費	76,064 千円
第2項	企業債償還金	30,175 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
病院事業債	58,800千円	証書借入 又は 証券発行	年利 5.0% 以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる場合について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、財政の都合により据置期間を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換することができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 医業費用及び医業外費用の間の流用（消費税及び地方消費税に不足が生じた場合）

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 22,491 千円

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、282,795千円である。

(重要な資産の取得及び処分)

第10条 重要な資産の取得及び処分は、次のとおりとする。

	種類	名称	数量
1 取得する資産	医療器機器具	コンピュータ断層撮影 (CT) 装置	1式
	土地	医療近接型住宅用地	322.8㎡

令和8年3月6日提出

津和野町長 下 森 博 之

令和8年度

津和野町病院事業会計予算

説明書

令和 8 年度津和野町病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業収益			941,137	
	1 医業収益		643,512	医業活動から生ずる収益
		1 入院収益	470,637	入院収益
		2 外来収益	135,075	外来収益
		3 その他医業収益	37,800	室料差額収益、公衆衛生活動収益
	2 医業外収益		297,625	医業外活動から生ずる収益
		1 受取利息及び配当金	168	預金利息
		2 負担金交付金	267,708	一般会計繰入金
		3 その他医業外収益	25,023	患者外給食収益、賃借料、診断書等
		4 補助金	3,620	国県補助金
		5 長期前受金戻入	1,106	長期前受金戻入

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業費用			941,137	
	1 医業費用		930,672	医業活動に要する費用
		1 給与費	22,736	職員給与費等
		2 経費	867,805	負担金、交付金
		3 減価償却費	39,521	固定資産減価償却費
		4 資産減耗費	610	固定資産減耗費
	2 医業外費用		10,465	医業外活動に要する費用
		1 支払利息	4,865	企業債及び借入金利息
		2 消費税及び地方消費税	5,600	確定申告消費税

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			77,926	
	1 企業債		58,800	
		1 企業債	58,800	病院事業債
	2 負担金		15,087	
		1 他会計負担金	15,087	一般会計負担金
	3 補助金		4,039	
		1 国県補助金	4,039	国庫補助金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			106,239	
	1 建設改良費		76,064	
		1 有形固定資産 購入費	65,966	土地、器機及び備品購入費
		2 施設改良費	10,098	住宅整備工事
	2 企業債償還金		30,175	
		1 企業債償還金	30,175	企業債元金償還金

令和8年度津和野町病院事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	2,970,098
減価償却費	37,268,427
資産減耗費	609,720
賞与等引当金の増減額(△は減少)	△ 411,000
長期前受金戻入額	△ 1,106,245
受取利息及び受取配当金	△ 168,000
支払利息	4,865,000
未収金の増減額(△は増加)	0
未払金の増減額(△は減少)	△ 57,426,911
小計	△ 13,398,911
利息及び配当金の受取額	168,000
利息の支払額	△ 4,865,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,095,911

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 69,796,000
国庫補助金による収入	3,671,818
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 66,124,182

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	58,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 30,174,039
資本剰余金の増加による収入	17,205,314
財務活動によるキャッシュ・フロー	45,831,275

資金減少額	△ 38,388,818
資金期首残高	465,873,879
資金期末残高	427,485,061

給 与 費 明 細 書

1. 総括

(単位：千円)

区分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	手当	計		
本年度	損益勘定 支弁職員	3		11,445	5,538	16,983	5,508	22,491
	資本勘定 支弁職員							
	合 計	3		11,445	5,538	16,983	5,508	22,491
前年度	損益勘定 支弁職員	3		13,085	7,730	20,815	6,594	27,409
	資本勘定 支弁職員							
	合 計	3		13,085	7,730	20,815	6,594	27,409
比較	損益勘定 支弁職員	0		△ 1,640	△ 2,192	△ 3,832	△ 1,086	△ 4,918
	資本勘定 支弁職員							
	合 計	0		△ 1,640	△ 2,192	△ 3,832	△ 1,086	△ 4,918

手当の内訳	区分	管理職 手当	扶養 手当	通勤 手当	住居 手当	時間外 手当	期末手当 勤勉手当	管理職員 特別勤務手当
	本年度	500	312	296		321	4,109	
	前年度	500	546	174	534	407	5,569	
	比較	0	△ 234	122	△ 534	△ 86	△ 1,460	

ア. 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	手当	計		
本年度	損益勘定 支弁職員	3		11,445	5,538	16,983	5,508	22,491
	資本勘定 支弁職員							
	合 計	3		11,445	5,538	16,983	5,508	22,491
前年度	損益勘定 支弁職員	3		13,085	7,730	20,815	6,594	27,409
	資本勘定 支弁職員							
	合 計	3		13,085	7,730	20,815	6,594	27,409
比較	損益勘定 支弁職員	0		△ 1,640	△ 2,192	△ 3,832	△ 1,086	△ 4,918
	資本勘定 支弁職員							
	合 計	0		△ 1,640	△ 2,192	△ 3,832	△ 1,086	△ 4,918

手当の内訳	区分	管理職 手当	扶養 手当	通勤 手当	住居 手当	時間外 手当	期末手当 勤勉手当	管理職員 特別勤務手当
	本年度	500	312	296		321	4,109	
	前年度	500	546	174	534	407	5,569	
	比較	0	△ 234	122	△ 534	△ 86	△ 1,460	

イ. 会計年度任用職員

(単位：千円)

区分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	手当	計		
本年度	損益勘定 支弁職員							
	資本勘定 支弁職員							
	合 計							
前年度	損益勘定 支弁職員							
	資本勘定 支弁職員							
	合 計							
比較	損益勘定 支弁職員							
	資本勘定 支弁職員							
	合 計							

手当の内訳	区分	管理職 手当	扶養 手当	通勤 手当	住居 手当	時間外 手当	期末手当 勤勉手当	管理職員 特別勤務手当
	本年度							
	前年度							
	比較							

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	△ 1,640	給与改定に伴う増減分	263	給与改定に伴う増加	
		昇給に伴う増加分	249	昇給に伴う増加	
		その他の増減分	△ 2,152		
手当	△ 2,192	制度改正に伴う増加分	53	期末勤勉手当 (改訂前) 4.60月 (改定後) 4.65月	期末勤勉手当 53
		その他の増減分	△ 2,245		扶養手当 △234 通期手当 122 住居手当 △534 時間外手当 △86 期末勤勉手当 △1,513

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		事務・技術職
令和8年4月1日現在	平均給料月額 (円)	317,067
	平均給与月額 (円)	347,800
	平均年齢 (歳)	37.0
令和7年4月1日現在	平均給料月額 (円)	362,867
	平均給与月額 (円)	411,567
	平均年齢 (歳)	48.3

(2) 初任給

区 分	事務・技術職 (円)	一般会計の制度
		一般行政職 (円)
高校卒	200,300	200,300
大学卒	232,000	232,000

(3) 級別職員数

区 分	事務・技術職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年4月1日現在	1級	1	33.3
	2級		0.0
	3級	1	33.3
	4級		0.0
	5級		0.0
	6級	1	33.3
	7級		0.0
	計	3	99.9
令和7年4月1日現在	1級		0.0
	2級		0.0
	3級	1	33.3
	4級		0.0
	5級	1	33.3
	6級	1	33.3
	7級		0.0
	計	3	99.9

※構成割合については、表示単位未満四捨五入のため合計が100.0%にならない場合があります。

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
事務・技術職	主事 技師	副主任主事 副主任技師	主任主事 主任技師	係長 主幹	課長補佐 企画員	課長

(4) 昇給

区 分		事務・技術職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	
	号級数別内訳	2号級 (人)	
		4号級 (人)	2
		6号級 (人)	
		8号級 (人)	
		3号級 (人)	1
	比率 (B) / (A) (%)	100	
前 年 度	職員数 (A) (人)	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	
	号級数別内訳	2号級 (人)	1
		4号級 (人)	2
		6号級 (人)	
		8号級 (人)	
		3号級 (人)	
	比率 (B) / (A) (%)	100	

(5) 期末手当、勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本年度	2.325	2.325	4.65	有
前年度	2.300	2.300	4.60	有
一般会計の制度	2.325	2.325	4.65	有

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	30年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	40.80375	47.709	定年前早期退職特例措置 1~20%加算	
一般会計の制度 (支給率等)	同上	同上	同上	同上	同上	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同じ	—
管理職手当	同じ	—
住居手当	同じ	—
通勤手当	同じ	—

令和7年度津和野町病院事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
イ	土 地		102,200,000	
ロ	建 物	653,097,930		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 374,593,104</u>		
ハ	構 築 物	0		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 0</u>		0
ニ	機 械 及 び 装 置	348,602,164		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 170,689,691</u>		
ホ	建 設 仮 勘 定		<u>0</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計		<u>558,617,299</u>	
	固 定 資 産 合 計			<u>558,617,299</u>
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金			465,873,879
(2)	未 収 金 金		122,828,231	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 0</u>		<u>122,828,231</u>
	流 動 資 産 合 計			<u>588,702,110</u>
	資 産 合 計			<u>1,147,319,409</u>
		負 債 の 部		
3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
イ	建 設 改 良 費 等 の 財 源 債			
	に 充 て る た め の 企 業 債		<u>421,983,424</u>	
	固 定 負 債 合 計			<u>421,983,424</u>
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
イ	建 設 改 良 費 等 の 財 源 債			
	に 充 て る た め の 企 業 債		30,174,039	
(2)	未 払 金		67,368,712	
(3)	引 当 金			
イ	賞 与 等 引 当 金	<u>2,337,000</u>		
	引 当 金 合 計		<u>2,337,000</u>	
	流 動 負 債 合 計			<u>99,879,751</u>
5	繰 延 収 益			
(1)	長 期 前 受 金		41,765,909	
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 15,398,995</u>		
	繰 延 収 益 合 計			<u>26,366,914</u>
	負 債 合 計			<u>548,230,089</u>
		資 本 の 部		
6	資 本 金			
(1)	資 本 金		<u>0</u>	
	資 本 金 合 計			<u>0</u>
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
イ	他 会 計 負 担 金	<u>408,351,480</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		<u>408,351,480</u>	
(2)	利 益 剰 余 金			
イ	減 債 積 立 金	9,390,800		
ロ	利 益 積 立 金	176,467,918		
ハ	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>4,879,122</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>190,737,840</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>599,089,320</u>
	資 本 合 計			<u>599,089,320</u>
	負 債 資 本 合 計			<u>1,147,319,409</u>

令和7年度津和野町病院事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1	医業収益			
	(1) 入院収益	473,551,000		
	(2) 外来収益	138,264,000		
	(3) その他医業収益	34,365,000	646,180,000	
2	医業費用			
	(1) 給与費	28,195,000		
	(2) 経費	815,467,000		
	(3) 減価償却費	42,209,753		
	(4) 資産減耗費	9,653,125	895,524,878	
	医業損失			△ 249,344,878
3	医業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	1,000		
	(2) 負担金交付金	232,907,000		
	(3) 補助金	1,540,000		
	(4) 長期前受金戻入	3,311,000		
	(5) その他医業外収益	18,524,000		
	(6) 雑収益	0	256,283,000	
4	医業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	5,126,000		
	(2) 雑支出	0	5,126,000	251,157,000
	経常利益			1,812,122
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	3,067,000		
	(2) その他特別利益	0	3,067,000	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	0		
	(2) その他特別損失	0	0	3,067,000
	当年度純利益			4,879,122
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			0
	当年度未処分利益剰余金			<u>4,879,122</u>

令和 8 年度津和野町病院事業予定貸借対照表
(令和9年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
イ	土 地		109,316,000	
ロ	建 物	653,097,930		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 394,360,067	258,737,863	
ハ	構 築 物	9,180,000		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 0	9,180,000	
ニ	機 械 及 び 装 置	389,907,818		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 176,606,529	213,301,289	
ホ	建 設 仮 勘 定		0	
	有 形 固 定 資 産 合 計		590,535,152	
	固 定 資 産 合 計			590,535,152
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		427,485,061	
(2)	未 収 金 金		122,828,231	
	貸 倒 引 当 金	△ 0	122,828,231	
	流 動 資 産 合 計			550,313,292
	資 産 合 計			<u>1,140,848,444</u>
		負 債 の 部		
3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
イ	建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債		447,249,018	
	固 定 負 債 合 計			447,249,018
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
イ	建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債		33,534,406	
(2)	未 払 金		9,941,801	
(3)	引 当 金			
イ	賞 与 等 引 当 金	1,926,000		
	引 当 金 合 計		1,926,000	
	流 動 負 債 合 計			45,402,207
5	繰 延 収 益			
(1)	長 期 前 受 金		45,437,727	
	収 益 化 累 計 額	△ 16,505,240		
	繰 延 収 益 合 計			28,932,487
	負 債 合 計			<u>521,583,712</u>
		資 本 の 部		
6	資 本 金			
(1)	資 本 金		0	
	資 本 金 合 計			0
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
イ	他 会 計 負 担 金	425,556,794		
	資 本 剰 余 金 合 計		425,556,794	
(2)	利 益 剰 余 金			
イ	減 債 積 立 金	9,633,800		
ロ	利 益 積 立 金	181,104,040		
ハ	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	2,970,098		
	利 益 剰 余 金 合 計		193,707,938	
	剰 余 金 合 計			619,264,732
	資 本 合 計			619,264,732
	負 債 資 本 合 計			<u>1,140,848,444</u>

注記事項

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産（償却資産）の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法
定額法による。

・主な耐用年数

建物 10年～50年

構築物 40年～60年

機械及び装置 10年～20年

車両運搬具 4年～5年

工具・器具及び備品 4年～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法
定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権 50年

ソフトウェア 5年

2 引当金の計上方法

(1) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当及び法定福利費等の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上する。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当は、病院事業が每期支出する退職手当組合に対する一般負担金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 後年度において一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち一般会計が負担すると見込まれる額は 240,391,712円である。

2 引当金取崩額

(1) 賞与等引当金の取崩し

当年度において、期末手当及び勤勉手当として 6,669,376円を支給する見込みであるため、賞与引当金 2,337,000円を取り崩している。

令和8年度 津和野町病院事業会計予算説明書

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1. 病院事業収益			941,137	900,193	40,944
	1. 医業収益		643,512	649,615	△ 6,103
		1. 入院収益	470,637	473,551	△ 2,914
		2. 外来収益	135,075	138,264	△ 3,189
		3. その他医業収益	37,800	37,800	0
	2. 医業外収益		297,625	250,578	47,047
		1. 受取利息及び配当金	168	1	167
		2. 負担金交付金	267,708	226,832	40,876
		3. その他医業外収益	25,023	20,000	5,023
		4. 補助金	3,620	1,540	2,080
		5. 長期前受金戻入	1,106	2,205	△ 1,099

(単位：千円)

節	金 額	説 明
1. 入院収益	470,637	入院診療収益 470,637
1. 外来収益	135,075	外来診療収益 135,075
1. 室料差額収益	2,800	室料収益 2,800
2. 公衆衛生活動収益	35,000	保険予防活動収益 35,000
1. 預金利息	168	普通預金利息 168
1. 他会計負担金	267,708	一般会計負担金 267,708
1. その他医業外収益	25,023	患者外給食収益、賃借料、診断書、主治医意見書 25,023
1. 国庫補助金	3,620	医療介護総合確保促進基金事業費補助金 3,620
1. 長期前受金戻入	1,106	長期前受金戻入 1,106

支 出 (単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1. 病院事業費用			941,137	900,193	40,944
	1. 医業費用		930,672	890,044	40,628
		1. 給与費	22,736	27,654	△ 4,918
		2. 経費	867,805	815,467	52,338
		3. 減価償却費	39,521	37,269	2,252
		4. 資産減耗費	610	9,654	△ 9,044
	2. 医業外費用		10,465	10,149	316
		1. 支払利息	4,865	4,549	316
		2. 消費税及び地方消費税	5,600	5,600	0

(単位：千円)

節	金額	説 明
1. 給料	11,445	一般職給料 3人 11,445
2. 職員手当	4,182	期末勤勉手当 3人 2,508 管理職手当 1人 500 扶養手当 2人 312 通勤手当 2人 296 時間外手当 2人 321 児童手当 2人 245
3. 賞与等引当金繰入額	1,926	賞与等引当金繰入額 1,926
4. 法定福利費	3,242	共済組合負担金 3,242
5. 退職組合負担金	1,941	総合事務組合負担金 1,941
1. 交付金	867,652	政策的医療交付金 212,752 診療報酬交付金 654,900
2. 負担金及び交付金	128	年会費 128
3. 手数料	25	金融機関振込手数料等 25
1. 建物減価償却費	22,576	減価償却 建物 22,576
2. 器械備品減価償却費	16,945	減価償却 器械備品 16,945
1. 固定資産除却費	610	固定資産除却費 610
1. 支払利息	4,865	企業債支払利息 4,865
1. 消費税及び地方消費税	5,600	消費税及び地方消費税 5,600

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1. 資本的収入			77,926	132,906	△ 54,980
	1. 企業債		58,800	115,700	△ 56,900
		1. 企業債	58,800	115,700	△ 56,900
	2. 負担金		15,087	17,206	△ 2,119
		1. 一般会計負担金	15,087	17,206	△ 2,119
	3. 補助金		4,039	0	4,039
		1. 国県補助金	4,039	0	4,039

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1. 資本的支出			106,239	151,448	△ 45,209
	1. 建設改良費		76,064	117,037	△ 40,973
		1. 有形固定資産購入費	65,966	112,447	△ 46,481
		2. 施設改良費	10,098	4,590	5,508
	2. 企業債償還金		30,175	34,411	△ 4,236
		1. 企業債償還金	30,175	34,411	△ 4,236

(単位：千円)

節	金 額	説 明
1. 企業債借入	58,800	企業債借入 58,800
1. 一般会計負担金	15,087	一般会計負担金 15,087
1. 国補助金	4,039	空き家対策総合支援事業補助金 4,039

(単位：千円)

節	金 額	説 明
1. 器機及び備品購入費	58,850	コンピュータ断層撮影 (CT) 装置一式 58,850
2. 土地購入費	7,116	医療近接型住宅土地購入 7,116
1. 工事請負費	10,098	医療従事者住宅整備事業
1. 企業債償還金	30,175	企業債償還金 30,175